財政と社会保障

名前

問1　日本の税制において、消費税のように「税金を実質的に負担する人（納税者）」と「その税金を税務署などに納める義務がある人（納税義務者）」が分かれている仕組みの税金を何と呼びますか。最も適切な名称を選択しなさい。（2018年 京都府公立入試 類似）

1. 直接税
2. 累進課税
3. 間接税
4. 所得税

問2　所得税などの直接税において、所得が高くなるにつれて税率が段階的に上がる仕組みが採用されています。所得の格差を是正し、経済的な公平を図ることを目的としたこの仕組みの名称を答えなさい。（2023年 宮城県公立入試 類似）

1. 累進課税制度
2. 源泉徴収制度
3. 一律課税
4. 逆進性

問3　日本の一般会計歳出の統計において、社会保障関係費は1970年度の14.3%から2014年度には31.8%へと大幅に増加し、現在では予算の中で最大の割合を占める項目となっています。このように、医療や介護、年金といった社会保障制度を専門的に担当している行政機関を選択肢から選びなさい。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 総務省
2. 経済産業省
3. 財務省
4. 厚生労働省

問4　ある店舗の入り口に、ハーネスを付けた補助犬（ほじょ犬）のイラストと、「法律により盲導犬・介助犬・聴導犬は同伴できます」という説明が記されたステッカーが掲示されていました。このような、障がい者が社会の中で特別視されることなく、自立した生活を送れるようにするための公的な仕組みの目的として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 秋田県公立入試 類似）

1. 障がいのある人が社会の構成員として、自らの意思で自立した生活を営めるようにする。
2. 病気やケガ、失業などのリスクに備えて、国民が事前に保険料を出し合い、相互に助け合う。
3. 感染症の予防やゴミの処理、上下水道の整備などを通じて、国民の健康な生活を支える。
4. 生活に困窮する人々に対し、国が最低限度の生活を保障するために現金を給付する。

問5　日本の社会保障制度の一環である「公衆衛生」の具体的な役割や内容について、最も適切に説明しているものはどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）

1. 病気の予防や環境衛生の改善、廃棄物処理などを通じて、国民全体の健康を維持・増進する。
2. 身体の不自由な人や子ども、高齢者が安心して社会生活を送れるよう、必要な支援を提供する。
3. 生活に困窮する国民に対し、国が最低限度の生活を保障するとともに自立を助ける。
4. 国民があらかじめ保険料を出し合い、病気や老齢、失業などの事態に備えて給付を受ける。

問6　日本の歳入において、消費税は所得税や法人税と並ぶ重要な財源となっていますが、所得税が採用している「累進課税」と比較して、消費税には特有の課題があると指摘されています。その課題に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 島根県公立入試 類似）

1. 所得の高い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。
2. 所得の額に応じて税率が細かく変化するため、税金の計算が複雑になる。
3. 所得の低い人ほど、所得に占める税負担の割合が相対的に重くなる性質がある。
4. 景気の変動によって税収が大きく左右されやすく、国の財政が不安定になる。

問7　総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢者率）が21パーセントを超えた状態の社会を何と呼びますか。最も適切な名称を選択してください。（2026年 鳥取県公立入試 類似）

1. 少子社会
2. 超高齢社会
3. 高齢化社会
4. 高齢社会

問8　日本で行われている「所得の再分配」の仕組みについて、その具体的な内容を正しく説明しているものはどれですか。（2020年 茨城県公立入試 類似）

1. 所得の低い層に対してのみ消費税を免除することで、実質的な可処分所得を増やし格差を是正する。
2. 高所得者への税率を低く設定して投資を促し、その経済効果が低所得者へ波及するのを待つ。
3. すべての国民から所得の多寡に関わらず一定額の税を集め、それを全世帯に均等な金額で給付する。
4. 所得が高いほど高い税率を適用する累進課税を行い、その税収を低所得者層への社会保障給付に充てる。

問9　日本の社会保障制度の四つの柱の一つである「社会福祉」の説明として、最も適切なものを選びなさい。（2016年 北海道公立入試 類似）

1. 高齢者や障害者、児童などが自立した生活を送れるよう、施設やサービスを提供して支援する。
2. 健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活に困窮する人々に生活費などを給付する。
3. 病気や失業、老齢などに備えて、あらかじめ保険料を出し合い、必要な時に給付を受ける。
4. 上下水道の整備や感染症の予防、公害対策などを行い、国民の健康で安全な生活環境を守る。

問10　1970年には約0.4兆円であった社会保障関係費が2011年には108兆円にまで急増している現状において、少子高齢化が進むことで生じる社会的な課題として最も適切な説明はどれですか。（2014年 沖縄県公立入試 類似）

1. 高齢者人口が減少に転じることで、社会保障にかかる国庫負担が軽減され、財政が健全化する。
2. 生産年齢人口が減少することで、年金や医療などの制度を支える現役世代一人あたりの負担が重くなる。
3. 核家族化の進行により、介護や福祉をすべて家庭内で完結させる仕組みが強化され、公的支出が減少する。
4. 出生率が上昇することで若年層の人口が増加し、社会保障制度を支える側の人数が大幅に増える。

問11　日本の社会保障関係費の内訳を示した資料によると、年金が全体の38.5%、医療が36.8%を占めており、この2つで全体の約4分の3に達しています。このように、国民があらかじめ保険料を出し合い、高齢や病気などのリスクに備える仕組みの総称を何といいますか。（2023年 福岡県公立入試 類似）

1. 公衆衛生
2. 社会保険
3. 公的扶助
4. 社会福祉

問12　日本の社会保障制度において、医療保険や年金保険のように、人々があらかじめ保険料を出し合って病気や高齢などのリスクに備える「共助」と、生活に困窮する人々に対して国や自治体が税金を財源に最低限度の生活を保障する「公助」があります。これらの仕組みについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2024年 島根県公立入試 類似）

1. 共助は個人が自分の責任において貯蓄などで備える仕組みであり、公助は国が強制的に全ての国民から手数料を徴収して運営する役割を持つ。
2. 共助は国がすべての財源を税金で負担して国民を救済する仕組みであり、公助は地域の住民同士がボランティアで助け合う役割を持つ。
3. 共助は加入者が協力してリスクを分散する仕組みであり、公助は個人の努力や共助だけでは対応できない場合に政府が救済を行う役割を持つ。
4. 共助は生活に困窮した人だけが特別に受けられる仕組みであり、公助は現役世代が民間の保険商品に加入して将来の備えを行う役割を持つ。

問13　所得の多少に関わらず一定の税率が課される消費税において、所得の低い人ほど所得に占める税負担の割合が相対的に高くなる性質を何といいますか。（2020年 福島県公立入試 類似）

1. 源泉徴収
2. 垂直的公平
3. 逆進性
4. 累進性